

第10回愛媛県地域日本語教育総合調整会議 開催結果

1 会議の名称

第10回愛媛県地域日本語教育総合調整会議

2 開催日時

令和8年6月5日（金曜日）10時00分～11時30分

3 開催場所

公益財団法人愛媛県国際交流協会 第1研修室（松山市道後一万1-1）

4 出席者

委員8名、事務局 ※詳細は配布資料のとおり

5 議題

- ・今年度事業の実施計画及び進捗状況について
- ・愛媛県地域日本語教育推進計画の改定に向けた実態調査方針について

6 会議の内容（全部公開）

議題について資料に基づき事務局から説明をした後、意見交換を実施した。

○主な意見

【外国人雇用事業主等の支援団体】

- ・日本語能力試験の申し込みが当初期限より前倒しで締め切られたことについて、県内企業からも相談が寄せられた。試験の実施機関に確認しても、試験会場の確保が困難であるためとの回答で、どうしようもできない状態であった。

【日本語教育や国際交流を行う団体の関係者】

- ・日本語教室へのニーズは多様化しており、話すのは問題ないが、平仮名がわからないという方もいらっしゃる。全てのニーズを地域の日本語教室だけで対応することはできないため、そうした方々を拾い上げることができないか行政に考えていただきたい。
- ・小学校で外国人の子供たちのサポートに入っているが、先生の話し方が、日本人からしても非常に早口である。学校の先生たちにも、やさしい日本語の普及をお願いしたい。

【外国人住民】

- ・日本のルールを知らず、母国と同じルールで行動した結果、結果的に犯罪となってしまうことがあると聞く。日本語の勉強を通じて、日本のルール等を教えてもらうことで、外国人の犯罪減少にも繋がるのではないか。また、日本語学習者にとって、日本語の先生は最も信頼している人であり、日本語は日本人との信頼の繋がりでもある。

【関係行政機関の職員及び市町関係者】

- ・日本語指導が必要な子供たちも増加傾向にある。小学校・中学校では各市町が支援員等を配置してサポートしており、県も国の補助事業を活用して支援している。また、国の研修事業を活用して、日本語指導を行える教員の育成にも取り組んでおり、国の研修を受けた教員が、県の総合教育センターで研修を行うという取組みを進めている。

【学識経験者】

- ・ 日本語教師を養成する講師が不足しているのも大きな課題である。日本語教育と一言で言っても、留学と生活のための日本語では目的も異なるため、それぞれの目的に沿った講師をどのように育成し、確保していくのか。これは短期で対応できることではないため、県内だけで本当に足りるのかという視点で、四国4県での協力体制を構築していくことを希望する。
- ・ 日本語教育だけでなく、日本での生活ルール等、日本社会が外国人に守ってほしいことをアンケートで把握し、それに基づいた日本語教育を愛媛方式でつくっていくことが重要。同時に、国際交流の基本にある異文化理解の視点を持ち、外国人の声にも耳を傾け、双方が歩み寄っていくことが、日本語教育と多文化共生の理想的な姿である。
- ・ 国が掲げる「秩序ある共生」の具体的な定義が示されないまま、「秩序」という単語だけが飛び交っていることを危惧している。愛媛県として「秩序」という国の言葉をどのように解釈して進めていくのかをしっかりと議論して、認識を共有していくことが必要。

〔事務局〕

企画振興部地域未来創生局
多文化共生推進課共生推進グループ
TEL:089-907-5228